

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)

株式会社サンセイランディック 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	5,552,360	6,834,947	13,098,632
経常利益 (千円)	457,451	745,189	1,668,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	261,110	434,773	1,111,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,110	434,773	1,111,370
純資産額 (千円)	7,123,849	8,315,455	8,006,359
総資産額 (千円)	12,342,595	18,344,941	16,915,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.86	51.82	134.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.63	51.56	133.52
自己資本比率 (%)	57.7	45.3	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,794	1,495,573	3,666,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,483	28,763	107,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,754	816,215	4,667,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,591,841	2,699,259	3,407,381

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.01	51.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、トランプ政権下による貿易摩擦の激化、金融資本市場の変動の影響等、不透明な状態が続いており留意が必要になっておりますが、個人消費の持ち直し・雇用環境の着実な改善の動きがみられ、景気回復基調が継続しております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、エリアごとの地価の二極化等、今後の動向に注意する必要がありますが、低金利、インバウンド需要、海外投資家の資金の流入等、投資需要は旺盛で総じて良好な状況にあり、堅調に推移することが見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、本年度より「更なる成長への布石を」をテーマとした新中期経営計画をスタートしております。

仕入におきましては、底地、居抜き及び所有権のいずれも順調に推移したことにより、仕入高は前年比で増加し、販売用不動産は14,058百万円となりました。

販売におきましては、居抜きの販売は減少したものの、底地及び所有権の販売が増加したことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,834百万円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益817百万円（前年同期比66.8%増）、経常利益745百万円（前年同期比62.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地144件、居抜き27件、所有権13件の販売をいたしました。その結果、売上高は6,576百万円（前年同期比29.5%増）となり、セグメント利益は1,406百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等53件の販売をいたしました。その結果、売上高は278百万円（前年同期比41.9%減）となり、セグメント損失は111百万円（前年同期は77百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,444百万円増加し、17,318百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少720百万円、販売用不動産の増加2,194百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,026百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加15百万円、無形固定資産の減少11百万円、投資その他の資産の減少19百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ624百万円減少し、7,805百万円となりました。これは、主に買掛金の減少75百万円、短期借入金の減少802百万円、未払法人税等の減少151百万円、その他流動負債の増加403百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,744百万円増加し、2,224百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加1,366百万円、その他固定負債の増加378百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ309百万円増加し、8,315百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加284百万円、資本金の増加12百万円、資本剰余金の増加12百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、2,699百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,495百万円(前年同期比489百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益694百万円、その他の負債の増加額392百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,197百万円、法人税等の支払額400百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は28百万円(前年同期比7百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入28百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、差入保証金の差入による支出4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は816百万円(前年同期比518百万円減)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,824百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の減少額802百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額149百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,406,800	8,406,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,406,800	8,406,800		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資(金銭報酬債権99,547千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	12,500	8,406,800	3,125	800,723	3,125	761,723

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,318,080	15.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	471,300	5.61
久富 哲也	東京都港区	466,600	5.55
松浦 正二	東京都小平市	465,400	5.54
小澤 順子	茨城県守谷市	377,000	4.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	284,915	3.39
菊池 由佳	茨城県守谷市	156,750	1.86
小澤 勇介	千葉県柏市	156,750	1.86
小澤 謙伍	茨城県守谷市	156,750	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	122,600	1.46
計	-	3,976,145	47.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,700	84,017	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,406,800		
総株主の議決権		84,017	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558,403	2,838,186
売掛金	108,194	64,842
販売用不動産	11,863,892	14,058,466
未成工事支出金	5,964	9,128
貯蔵品	3,055	2,696
その他	347,180	358,670
貸倒引当金	12,980	13,643
流動資産合計	15,873,711	17,318,348
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	449,513	473,090
減価償却累計額	73,613	77,308
賃貸不動産(純額)	375,900	395,781
その他	91,086	86,705
有形固定資産合計	466,986	482,487
無形固定資産	80,636	69,385
投資その他の資産		
その他	535,389	515,841
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	494,267	474,719
固定資産合計	1,041,890	1,026,592
資産合計	16,915,601	18,344,941
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,953	320,700
短期借入金	6,947,520	6,145,312
未払法人税等	432,506	281,427
その他	654,021	1,058,010
流動負債合計	8,430,001	7,805,450
固定負債		
長期借入金	361,920	1,728,300
資産除去債務	4,640	4,665
その他	112,679	491,070
固定負債合計	479,240	2,224,035
負債合計	8,909,242	10,029,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,348	800,723
資本剰余金	749,348	761,723
利益剰余金	6,464,288	6,748,634
自己株式	97	97
株主資本合計	8,001,888	8,310,983
新株予約権	4,471	4,471
純資産合計	8,006,359	8,315,455
負債純資産合計	16,915,601	18,344,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,552,360	6,834,947
売上原価	3,799,096	4,539,237
売上総利益	1,753,264	2,295,710
販売費及び一般管理費	1,263,223	1,478,466
営業利益	490,040	817,243
営業外収益		
受取利息	80	60
受取配当金	62	62
業務受託料	1,845	3,435
その他	3,379	3,440
営業外収益合計	5,367	6,998
営業外費用		
支払利息	32,255	61,389
支払手数料	2,203	13,486
その他	3,496	4,176
営業外費用合計	37,956	79,052
経常利益	457,451	745,189
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	50,999
特別損失合計	29,999	50,999
税金等調整前四半期純利益	427,451	694,189
法人税等	166,340	259,415
四半期純利益	261,110	434,773
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,110	434,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	261,110	434,773
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	261,110	434,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,110	434,773
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427,451	694,189
減価償却費	34,494	26,788
投資有価証券評価損益(は益)	29,999	50,999
受取利息及び受取配当金	142	122
支払利息	32,255	61,389
営業外支払手数料	2,203	13,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,243	663
売上債権の増減額(は増加)	914	43,352
たな卸資産の増減額(は増加)	995,049	2,197,380
仕入債務の増減額(は減少)	137,912	75,253
その他の資産の増減額(は増加)	157,727	30,390
その他の負債の増減額(は減少)	8,259	392,761
その他	4,303	0
小計	750,535	1,019,515
利息及び配当金の受取額	152	132
利息の支払額	37,322	62,573
営業外支払手数料の支払額	2,203	13,486
法人税等の支払額	215,886	400,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,794	1,495,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,508	24,004
定期預金の払戻による収入	41,800	28,800
有形固定資産の取得による支出	13,791	21,491
無形固定資産の取得による支出	15,561	7,635
差入保証金の差入による支出	7,977	4,451
差入保証金の回収による収入	3,105	19
資産除去債務の履行による支出	3,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,483	28,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,450,819	802,208
長期借入れによる収入	100,000	1,824,300
長期借入金の返済による支出	104,835	60,905
社債の償還による支出	20,000	20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,750	24,750
配当金の支払額	95,979	149,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,754	816,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,475	708,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,365	3,407,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,591,841	2,699,259

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
給与手当	351,569千円	366,251千円
退職給付費用	3,090千円	4,155千円
貸倒引当金繰入額	2,250千円	1,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
現金及び預金	2,763,364千円	2,838,186千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	171,522千円	138,927千円
現金及び現金同等物	2,591,841千円	2,699,259千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,791	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	150,427	18.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,078,862	473,498	5,552,360	-	5,552,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,059	6,059	6,059	-
計	5,078,862	479,557	5,558,419	6,059	5,552,360
セグメント利益又は損失()	975,200	77,259	897,941	407,901	490,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 407,901千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,576,972	257,974	6,834,947	-	6,834,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20,696	20,696	20,696	-
計	6,576,972	278,671	6,855,643	20,696	6,834,947
セグメント利益又は損失()	1,406,458	111,340	1,295,117	477,874	817,243

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 477,874千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用
であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円86銭	51円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	261,110	434,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	261,110	434,773
普通株式の期中平均株式数(株)	8,195,697	8,390,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円63銭	51円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	58,504	41,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。